

集合処理から個別処理に

京都府の汚水処理未整備区域

京都府はこのほど、2008年度末で94%の水
洗化普及率を概ね10年以
内に100%にするた
め、これまでの汚水処理
施設整備計画を見直す。
下水道や浄化槽など汚水
処理施設が未整備な府民
約15万人(6%)のう
ち、4万5千人(7市5

町・200地区)につい
ては、下水道など集合処
理の計画を見直し、2万
4千人を浄化槽に切り替
える。これにより建設投
資にかかるコストを約2
80億円、ライフサイク
ルコストを年間当たり約
2億円縮減するととも
に、施設の完成予定年を

最大12年短縮する。ま
た、農業集落排水やコミ
ュニティプラントなど4
つの処理場を下水道へ集
約化する。23日にパブリ
ックコメントを開始した
「京都府水洗化総合計画
2010」の中間案で明
らかにした。

同案は、本格的な人口
減少社会の到来や近年の
自治体財政の悪化などを
踏まえ、より効率的・効
果的に汚水処理施設の整
備を進めるため、05年に
策定した現行計画を見直
したもの。

計画の見直しに伴い下
水道から浄化槽へと移行
する地区が多くなること
から、浄化槽の設置に当
たっては個人負担を軽減
するため、市町村設置型
の整備を推進するなど行
政支援のあり方について
検討する。また、市町村
設置型事業を進めるに当
たり、PFIの導入を積
極的に検討するとしてい
る。さらに、省エネルギー
型浄化槽の設置も推進
する。

地球温暖化防止への対
応も強化する。下水処理
再生水を都市内の水辺創
出や処理場の用水などに
利用するほか、し尿処理
場の老朽化を踏まえて下
水道・集落排水・浄化槽
等の汚泥を集約し、スケ
ールメリットを活かした
処理を行うとしている。